



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日

上場会社名 株式会社ウチヤマホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6059 URL http://www.uchiyama-gr.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山文治  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 山本武博 (TEL) 093-551-0002  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無 ( )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	30,295	11.3	1,075	4.9	1,321	△0.4	2	△99.8
2019年3月期	27,209	3.1	1,025	△13.9	1,326	△1.9	1,102	36.3

(注) 包括利益 2020年3月期 42百万円(△95.9%) 2019年3月期 1,026百万円(29.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	0.14	—	0.0	4.4	3.6
2019年3月期	57.02	—	7.0	4.4	3.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	29,622	16,078	54.3	831.73
2019年3月期	30,072	16,229	54.0	839.58

(参考) 自己資本 2020年3月期 16,078百万円 2019年3月期 16,229百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,072	△1,672	113	10,371
2019年3月期	△317	1,366	△1,227	8,856

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	193	17.5	1.2
2020年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	194	7,288.9	1.2
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては、未定としております。今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

現段階におきまして新型コロナウイルスの当社業績に与える影響の合理的な算定が困難であることから、2021年3月期の業績予想は未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。尚、当該理由につきましては、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	21,618,800株	2019年3月期	21,618,800株
② 期末自己株式数	2020年3月期	2,287,777株	2019年3月期	2,287,777株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	19,331,023株	2019年3月期	19,331,023株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（J-E S O P）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が保有する当社株式（2020年3月期 72,150株、2019年3月期 72,150株）が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2020年3月期 72,150株、2019年3月期 23,523株）

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,055	6.4	499	13.6	534	5.4	523	3.5
2019年3月期	992	0.3	439	△5.3	507	△5.5	506	△4.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	27.09		—					
2019年3月期	26.18		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	7,110	5,495	77.3	284.29
2019年3月期	6,337	5,166	81.5	267.24

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,495百万円 2019年3月期 5,166百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移していたものの、消費税増税に加えて新型コロナウイルス感染症が全世界に広まりを見せたことから、個人消費や企業の活動への影響が拡大し、年度末の状況は極めて厳しいものとなりました。また、先行きの不透明性が増し、回復の見通しが立てづらい状況となっております。

このような経営環境下におきまして、当社グループでは、各セグメントで事業戦略に基づく営業活動等を積極的に推し進めてまいりました。また、介護事業、カラオケ事業、飲食事業間において、相互のシナジー効果を向上させるような様々な取り組みを企画し実践するなどして、積極的にサービスの付加価値向上に努めました。

経費面におきましても、コスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化を図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は30,295,077千円（前年同期比11.3%増）、営業利益は1,075,874千円（同4.9%増）、経常利益は1,321,019千円（同0.4%減）となりました。また、固定資産の将来の回収可能性を検討した結果、主にカラオケ事業において帳簿価額を回収可能価額まで減損処理することとし、減損損失1,078,457千円を計上したことなどから親会社株主に帰属する当期純利益は1,099,557千円減少し、2,652千円（同99.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### a. 介護事業

介護事業におきましては、介護付有料老人ホーム2カ所を開設したほか、訪問看護ステーションを1事業所を新規開設しました。これらにより、当連結会計年度末時点での営業拠点は104カ所182事業所となりました。

当連結会計年度におきましては、産学官連携をさらに推し進めております。公立大学法人九州歯科大学との連携では、社内資格の口腔ケア認定士の育成に努め、2020年3月末での資格取得者は1,117名となりました。口腔ケアを充実させたことで、誤嚥性肺炎等の疾病予防が進んでおります。

国立大学法人九州工業大学との連携では、IOTの技術を利用し、介護スタッフの行動分析の実証実験を行った結果をもとに、AI等を活用した職員の業務効率化に向けた取り組みも進めております。

国立大学法人九州大学との連携では、生きがいをテーマにライフマップという入居者様の情報収集ツールを開発しております。それを活用することで、施設入居後の生活をより充実したものとなるように努めております。

これらに加えて既存施設におきましては、近隣の病院や居宅介護支援事業所への訪問による連携の強化を推進することで入居率の安定化を目指した結果、当連結会計年度での既存施設の平均入居率は94.4%となりました（前期平均95.7%）。一方で、経費面では、当初計画した介護人員を確保することが出来なかったため、派遣人材で補うなどした結果、派遣人件費が予定を上回ることとなりました。これらの結果、売上高は19,050,915千円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は1,106,496千円（同10.7%減）となりました。

#### b. カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、新規出店を3店舗行った一方で退店を3店舗行ったことから、当連結会計年度末時点での店舗数は91店舗（前年同期91店舗）となりました。既存施設では、SNSを活用しクーポン等を積極的に送信するなどしてリピート客の増加を図ったほか、商品力強化のためのメニュー変更や会員ポイント10倍キャンペーンを行うなどしました。しかし、8月には九州北部地域において集中豪雨、9月には首都圏を大型台風が直撃するなど自然災害が相次いで発生したことや9月から11月にかけてはラグビーワールドカップ2019日本大会が開催され国民の大きな注目を集めたこと、さらに10月からの消費税増税などが重なったことで集客が想定を下回る状況となりました。加えて、当連結会計年度の終盤には世界中に拡大している新型コロナウイルス感染症の影響による外出及びイベントの自粛が広がったため、客足が鈍化することとなりました。この結果、売上高は6,832,737千円（前年同期比6.4%減）、セグメント利益は569,271千円（同35.4%減）となりました。

#### c. 飲食事業

飲食事業におきましては、閉店を1店舗行ったことにより、当連結会計年度末時点での店舗数は国内16店舗、海外2店舗となりました。営業面では、カラオケ事業と同様に、ラグビーワールドカップ開催や自然災害、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛等の影響から集客の鈍化が見られました。この結果、売上高は1,249,241千円（前年同期比21.3%減）、セグメント損失は5,119千円（前年同期はセグメント利益51,848千円）となりました。

## d. 不動産事業

不動産事業におきましては、大型の販売用不動産の売却等を行ったことにより大幅な増収増益となっております。この結果、売上高は2,955,853千円（前年同期は売上高197,478千円）、セグメント利益は556,820千円（前年同期はセグメント利益20,046千円）となりました。

## e. その他

その他におきましては、ホテル事業において、宿泊客の増加、宴会の獲得、日帰り入浴の促進等に取り組みました。しかしながら、カラオケ事業、飲食事業同様に自然災害、新型コロナウイルス感染症の影響などから集客が減少しております。この結果、売上高は206,328千円（前年同期比9.8%減）、セグメント損失は76,881千円（前年同期はセグメント損失53,660千円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ449,744千円減少し、29,622,290千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より474,302千円減少し、15,075,227千円となりました。主な要因は、販売用不動産が2,215,059千円減少し、現金及び預金が1,519,071千円、売掛金が116,728千円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より24,558千円増加し、14,547,062千円となりました。主な要因は、建設仮勘定が918,199千円、その他（投資その他の資産）が244,312千円増加し、建物及び構築物が846,110千円、土地が270,973千円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ298,050千円減少し、13,544,085千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より458,615千円減少し、6,298,234千円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が399,517千円、未払法人税等が245,400千円、その他（流動負債）が553,617千円減少し、短期借入金が722,600千円増加したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より160,564千円増加し、7,245,851千円となりました。主な要因は、長期借入金が315,478千円増加し、その他（固定負債）が100,506千円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より151,694千円減少し、16,078,205千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加と配当金の支払による減少により利益剰余金が191,379千円減少したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,515,574千円増加し、10,371,661千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,072,233千円（前年同期は317,132千円の支出）となりました。収入の主な内訳は減価償却費の計上が774,095千円、減損損失の計上が1,078,457千円、たな卸資産の減少額が2,220,175千円であり、支出の主な内訳はその他の流動負債の減少額が303,308千円、法人税等の支払額が769,105千円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,672,948千円（前年同期は1,366,683千円の収入）となりました。収入の主な内訳は投資有価証券の売却による収入が354,176千円、定期預金の払戻による収入が283,806千円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が1,621,825千円、投資有価証券の取得による支出が200,000千円、定期預金の預入による支出が285,036千円であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、113,655千円（前年同期は1,227,551千円の支出）となりました。収入の主な内訳は短期借入金の増加額が722,600千円、長期借入れによる収入が2,680,000千円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出が2,764,039千円、割賦債務の返済による支出が270,767千円、配当金の支払額が194,137千円であります。

## ((参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	49.4	48.7	51.3	54.0	54.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.1	28.2	38.3	29.6	20.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.3	6.5	5.1	—	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.4	21.2	30.2	—	49.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

3. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. 2019年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率並びにインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

## (4) 今後の見通し

次期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。

当社グループのカラオケ事業及び飲食事業においては、緊急事態宣言が発令された対象7都府県のカラオケ店舗43店舗及び居酒屋店舗11店舗を2020年4月8日から休業しております。また、2020年4月16日に政府より新たに発令された緊急事態宣言において対象地域が全国に拡大されたことに伴い、各都道府県知事より休業要請が出された地域のカラオケ店舗については随時臨時休業致しました。2020年5月7日以降は、休業要請が解除された地域において、営業時間の短縮等を行った上で一部営業を再開しておりますが、本日時点でカラオケ店舗67店舗、居酒屋店舗5店舗を休業しております。今後緊急事態宣言が全面的に解除され、営業を再開した場合でも、感染収束シナリオの進捗や、消費マインドの回復度合いによっては、集客を以前の状態に戻すまでに時間を要する可能性があります。業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在のところ当社グループの活動は日本国内が中心であるため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後、企業のグローバル化に伴い、国内はもとより海外の投資家、金融機関、その他利害関係者の意思決定に重要な役割を果たすものとして、IFRS適用の必要性が高まると考えており、その適用時期等を含め検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,159,666	10,678,737
売掛金	2,088,868	2,205,597
商品	53,667	48,657
販売用不動産	3,255,629	1,040,569
貯蔵品	262	317
その他	997,447	1,111,685
貸倒引当金	△6,010	△10,337
流動資産合計	15,549,530	15,075,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,607,014	13,498,447
減価償却累計額	△8,122,489	△8,860,033
建物及び構築物(純額)	5,484,524	4,638,414
土地	2,776,844	2,505,871
建設仮勘定	12,398	930,597
その他	3,022,230	3,114,739
減価償却累計額	△2,467,939	△2,704,533
その他(純額)	554,290	410,205
有形固定資産合計	8,828,058	8,485,089
無形固定資産	62,003	56,258
投資その他の資産		
投資有価証券	1,022,958	927,797
長期貸付金	278,852	338,232
繰延税金資産	462,735	637,742
敷金及び保証金	2,475,925	2,464,472
その他	1,414,594	1,658,906
貸倒引当金	△22,624	△21,435
投資その他の資産合計	5,632,442	6,005,715
固定資産合計	14,522,504	14,547,062
資産合計	30,072,034	29,622,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	632,235	587,223
短期借入金	357,000	1,079,600
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	2,673,723	2,274,206
未払法人税等	445,158	199,758
賞与引当金	241,764	300,658
ポイント引当金	89,429	106,564
株主優待引当金	13,095	15,810
資産除去債務	16,411	-
その他	2,228,031	1,674,413
流動負債合計	6,756,849	6,298,234
固定負債		
社債	240,000	180,000
長期借入金	5,612,131	5,927,609
繰延税金負債	377,970	371,561
資産除去債務	212,532	222,031
株式給付引当金	-	2,503
その他	642,652	542,146
固定負債合計	7,085,286	7,245,851
負債合計	13,842,135	13,544,085
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,664,695	2,664,695
利益剰余金	12,600,748	12,409,369
自己株式	△1,164,420	△1,164,420
株主資本合計	16,323,959	16,132,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△94,272	△53,206
為替換算調整勘定	212	△1,168
その他の包括利益累計額合計	△94,059	△54,374
純資産合計	16,229,899	16,078,205
負債純資産合計	30,072,034	29,622,290

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	27,209,311	30,295,077
売上原価	24,490,195	27,493,539
売上総利益	2,719,115	2,801,537
販売費及び一般管理費		
役員報酬	209,825	194,667
給料手当	278,455	303,328
租税公課	523,805	528,969
貸倒引当金繰入額	-	4,764
賞与引当金繰入額	8,274	8,619
株主優待引当金繰入額	13,035	15,747
株式給付費用	-	925
その他	659,778	668,641
販売費及び一般管理費合計	1,693,173	1,725,663
営業利益	1,025,942	1,075,874
営業外収益		
受取利息	5,219	7,257
受取配当金	4,124	23,293
受取手数料	148,871	143,633
受取保険金	36,839	76,707
補助金収入	106,328	69,460
その他	99,703	54,388
営業外収益合計	401,086	374,740
営業外費用		
支払利息	66,072	60,102
為替差損	5,914	26,512
災害損失	-	26,650
その他	28,818	16,331
営業外費用合計	100,805	129,596
経常利益	1,326,222	1,321,019
特別利益		
固定資産売却益	504,390	-
受取保険金	165,902	-
特別利益合計	670,292	-
特別損失		
固定資産売却損	44,168	-
固定資産除却損	54	11,209
減損損失	334,496	1,078,457
災害損失	44,688	-
特別損失合計	423,408	1,089,667
税金等調整前当期純利益	1,573,106	231,351
法人税、住民税及び事業税	530,126	428,064
法人税等調整額	△59,229	△199,364
法人税等合計	470,896	228,699
当期純利益	1,102,209	2,652
親会社株主に帰属する当期純利益	1,102,209	2,652

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,102,209	2,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76,473	41,066
為替換算調整勘定	455	△1,380
その他の包括利益合計	△76,017	39,685
包括利益	1,026,192	42,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,026,192	42,337
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,222,935	2,666,282	11,691,849	△1,166,007	15,415,060
当期変動額					
剰余金の配当			△193,310		△193,310
親会社株主に帰属する当期純利益			1,102,209		1,102,209
自己株式の取得				△0	△0
株式給付信託による自己株式の取得				△35,137	△35,137
株式給付信託に対する自己株式の処分		△1,587		36,724	35,137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,587	908,899	1,586	908,898
当期末残高	2,222,935	2,664,695	12,600,748	△1,164,420	16,323,959

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△17,799	△243	△18,042	15,397,017
当期変動額				
剰余金の配当				△193,310
親会社株主に帰属する当期純利益				1,102,209
自己株式の取得				△0
株式給付信託による自己株式の取得				△35,137
株式給付信託に対する自己株式の処分				35,137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76,473	455	△76,017	△76,017
当期変動額合計	△76,473	455	△76,017	832,881
当期末残高	△94,272	212	△94,059	16,229,899

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,222,935	2,664,695	12,600,748	△1,164,420	16,323,959
当期変動額					
剰余金の配当			△194,031		△194,031
親会社株主に帰属する当期純利益			2,652		2,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△191,379	—	△191,379
当期末残高	2,222,935	2,664,695	12,409,369	△1,164,420	16,132,579

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△94,272	212	△94,059	16,229,899
当期変動額				
剰余金の配当				△194,031
親会社株主に帰属する当期純利益				2,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,066	△1,380	39,685	39,685
当期変動額合計	41,066	△1,380	39,685	△151,694
当期末残高	△53,206	△1,168	△54,374	16,078,205

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,573,106	231,351
減価償却費	939,934	774,095
減損損失	334,496	1,078,457
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,513	3,138
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,823	58,893
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△48,543	17,135
株主優待引当金の増減額(△は減少)	697	2,715
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	2,503
受取利息及び受取配当金	△9,343	△30,550
支払利息	66,072	60,102
固定資産除却損	54	11,209
固定資産売却損益(△は益)	△460,221	-
受取保険金	△165,902	-
災害損失	44,688	-
売上債権の増減額(△は増加)	△170,756	△116,562
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,252,114	2,220,175
未払消費税等の増減額(△は減少)	63,039	△213,926
仕入債務の増減額(△は減少)	11,379	△45,576
その他の流動負債の増減額(△は減少)	90,920	△303,308
その他	△46,612	17,309
小計	△30,793	3,767,163
利息及び配当金の受取額	5,696	26,594
利息の支払額	△64,482	△61,740
保険金の受取額	165,902	-
法人税等の支払額	△495,815	△769,105
法人税等の還付額	102,360	109,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	△317,132	3,072,233
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,515,878	△1,621,825
有形固定資産の除却による支出	-	△11,000
有形固定資産の売却による収入	3,583,111	77,736
無形固定資産の取得による支出	△1,429	△472
資産除去債務の履行による支出	△33,337	△16,900
投資有価証券の取得による支出	△567,015	△200,000
投資有価証券の売却による収入	-	354,176
定期預金の預入による支出	△425,397	△285,036
定期預金の払戻による収入	400,426	283,806
敷金及び保証金の差入による支出	△131,229	△82,761
敷金及び保証金の回収による収入	120,245	94,683
保険積立金の積立による支出	△218,490	△183,793
保険積立金の解約による収入	223,723	-
貸付けによる支出	△112,359	△132,332
貸付金の回収による収入	44,928	50,801
その他	△613	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,366,683	△1,672,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△394,004	722,600
長期借入れによる収入	4,831,600	2,680,000
長期借入金の返済による支出	△5,395,820	△2,764,039
社債の発行による収入	293,209	-
社債の償還による支出	-	△60,000
割賦債務の返済による支出	△369,130	△270,767
配当金の支払額	△193,406	△194,137
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,227,551	113,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	△726	2,634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△178,726	1,515,574
現金及び現金同等物の期首残高	9,034,813	8,856,086
現金及び現金同等物の期末残高	8,856,086	10,371,661

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた566,688千円は、「建設仮勘定」12,398千円、「その他」554,290千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,693,446千円は、「長期貸付金」278,852千円、「その他」1,414,594千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた136,542千円は、「受取保険金」36,839千円、「その他」99,703千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた34,732千円は、「為替差損」5,914千円、「その他」28,818千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた44,307千円は、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」90,920千円、「その他」△46,612千円として組み替えております。

## (追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2018年8月10日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員（当社子会社の従業員を含む。以下同じ。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

## (1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

## (2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末35,137千円、72,150株、当連結会計年度末35,137千円、72,150株であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、各事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「介護事業」、「カラオケ事業」、「飲食事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「介護事業」は有料老人ホーム・デイサービスセンター・グループホーム・ケアプランセンターの運営、福祉用具の販売・レンタル、障がい児通所支援事業放課後等デイサービス等を提供しております。「カラオケ事業」においてはカラオケ店を展開し、「飲食事業」は、居酒屋店舗の運営をしております。「不動産事業」は、販売用不動産の売買、ビル・住宅等の賃貸・管理及び仲介を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	17,894,145	7,302,477	1,586,380	197,478	26,980,481	228,830	27,209,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9,400	48,328	1,200	58,928	—	58,928
計	17,894,145	7,311,877	1,634,708	198,678	27,039,409	228,830	27,268,239
セグメント利益又は損失(△)	1,238,951	880,618	51,848	20,046	2,191,465	△53,660	2,137,805
セグメント資産	9,379,978	4,556,543	720,191	4,086,819	18,743,532	146,879	18,890,412
その他の項目							
減価償却費	401,810	413,867	61,393	11,749	888,821	9,636	898,458
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,142,594	469,924	30,483	—	1,643,002	1,819	1,644,821

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	19,050,915	6,832,737	1,249,241	2,955,853	30,088,748	206,328	30,295,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9,940	46,652	1,200	57,792	3	57,795
計	19,050,915	6,842,678	1,295,894	2,957,053	30,146,541	206,332	30,352,873
セグメント利益又は損失(△)	1,106,496	569,271	△5,119	556,820	2,227,468	△76,881	2,150,587
セグメント資産	9,994,835	3,596,795	573,800	1,852,464	16,017,896	146,777	16,164,674
その他の項目							
減価償却費	303,286	375,404	44,606	11,448	734,745	5,978	740,723
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,072,569	436,933	6,627	—	1,516,129	15,705	1,531,835

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,039,409	30,146,541
「その他」の区分の売上高	228,830	206,332
セグメント間取引消去	△58,928	△57,795
連結財務諸表の売上高	27,209,311	30,295,077

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,191,465	2,227,468
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△53,660	△76,881
セグメント間取引消去	485,761	533,161
全社費用(注)	△1,597,624	△1,607,874
連結財務諸表の営業利益	1,025,942	1,075,874

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,743,532	16,017,896
「その他」の区分の資産	146,879	146,777
債権の相殺消去	△4,506,784	△4,927,394
全社資産(注)	15,688,407	18,385,010
連結財務諸表の資産合計	30,072,034	29,622,290

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	888,821	734,745	9,636	5,978	41,475	33,371	939,934	774,095
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,643,002	1,516,129	1,819	15,705	63,963	46,306	1,708,785	1,578,141

(注) 1 減価償却費の調整額(前連結会計年度41,475千円、当連結会計年度33,371千円)は、本社管理部門等に係るものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額(前連結会計年度63,963千円、当連結会計年度46,306千円)は、各セグメントに帰属しない全社資産における設備投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
福岡県国民健康保険団体連合会	4,964,678	介護事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
福岡県国民健康保険団体連合会	5,028,003	介護事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業			
減損損失	5,416	166,882	36,993	—	125,203	—	334,496

(注) 「その他」の金額は、ホテル事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業			
減損損失	17,178	973,753	73,604	13,719	201	—	1,078,457

(注) 「その他」の金額は、ホテル事業に係るものであります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	839円58銭	831円73銭
1株当たり当期純利益	57円02銭	0円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 72,150株、当連結会計年度 72,150株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 23,523株、当連結会計年度 72,150株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,102,209	2,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,102,209	2,652
普通株式の期中平均株式数(株)	19,331,023	19,331,023

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。